



平成 29 年 3 月 24 日

各 位

会社名 佐渡汽船株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小川 健  
(JASDAQ・コード9176)  
問合せ先  
役職・氏名 常務取締役総務部長 尾崎 弘明  
電 話 025-245-2311

(訂正・数値データ訂正)「平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 29 年 2 月 17 日に発表した「平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、一部に誤植及び数値算出等の誤りがありましたので訂正いたします。

なお、訂正箇所は \_\_\_\_\_ で示しております。

(I) 訂正理由

決算短信発表後、有価証券報告書の作成過程において、一部に誤植及び数値算出等の誤りがありましたので訂正いたします。

(II) 訂正箇所

1. サマリー情報

1. 平成 28 年 12 月期の連結業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 12 月期	1,138	△577	△455	1,924
27 年 12 月期	530	△796	287	1,818

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 12 月期	1,239	△610	△522	1,924
27 年 12 月期	530	△796	287	1,818

## 2. 添付資料

### 1. 経営成績・財政状態に関する分析

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ② キャッシュ・フローの状況 (4 ページ)

#### 【訂正前】

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が1,438,774千円、投資活動による資金の減少が577,253千円、財務活動による資金の減少が455,842千円となり、前連結会計年度末に比べ105,896千円増加し、当連結会計年度末残高は1,924,781千円(前年同期比5.8%増)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は1,138,991千円(前年同期は530,716千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失が406,310千円であったものの、減価償却費が953,224千円、未収消費税等の減少が442,113千円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は577,253千円(前年同期は796,813千円の減少)となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出が653,136千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は455,842千円(前年同期は287,954千円の増加)となりました。これは長期借入れによる収入が2,603,600千円あり、長期借入金の返済による支出が2,574,329千円あったものの、短期借入れによる収入が1,002,400千円あり、短期借入金の返済による支出が1,453,000千円あったこと、自己株式の売却による収入が22,715千円あり、自己株式の取得による支出が47,496千円あったことが主な要因であります。

#### 【訂正後】

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が1,239,197千円、投資活動による資金の減少が610,563千円、財務活動による資金の減少が522,738千円となり、前連結会計年度末に比べ105,896千円増加し、当連結会計年度末残高は1,924,781千円(前年同期比5.8%増)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は1,239,197千円(前年同期は530,716千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失が406,310千円であったものの、減価償却費が953,224千円、未収消費税等の減少が442,113千円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は610,563千円(前年同期は796,813千円の減少)となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出が653,136千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は522,738千円(前年同期は287,954千円の増加)となりました。これは長期借入れによる収入が2,603,600千円あり、長期借入金の返済による支出が2,574,329千円あったものの、短期

借入れによる収入が1,002,400千円あり、短期借入金の返済による支出が1,453,000千円あったこと、自己株式の売却による収入が22,715千円あり、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が47,496千円あったことが主な要因であります。

## 5. 連結財務諸表

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (17 ページ、18 ページ)

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	678,152	△406,310
減価償却費	881,088	953,224
減損損失	400,455	101,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,719	△1,658
社債発行費償却	9,008	9,968
受取利息及び受取配当金	△4,871	△4,868
支払利息	181,187	178,479
売上債権の増減額(△は増加)	20,907	62,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,243	△44,256
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,752	69,425
のれん償却額	4,256	500
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,002	△1,124
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,710
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,277	△5,320
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,356	54,785
株式報酬費用	9,277	2,059
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△121,192	65,309
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△913,766	△11,324
有形及び無形固定資産除却損	26,851	10,656
未収消費税等の増減額(△は増加)	△442,113	442,113
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93,173	91,526
和解金	30,100	—
その他	140,842	△132,520
小計	775,929	1,438,774
利息及び配当金の受取額	4,871	4,868
利息の支払額	△174,123	△181,877
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45,861	△122,774
和解金の支払額	△30,100	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,716	1,138,991

## 【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	678,152	△406,310
減価償却費	881,088	953,224
減損損失	400,455	101,715
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,719	△1,658
社債発行費償却	9,008	9,968
受取利息及び受取配当金	△4,871	△4,868
支払利息	181,187	178,479
売上債権の増減額(△は増加)	20,907	62,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64,243	△44,256
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,752	69,425
のれん償却額	4,256	500
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,002	△1,124
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,710
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,277	△5,320
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,356	54,785
株式報酬費用	9,277	2,059
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△121,192	65,309
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△913,766	△11,324
有形及び無形固定資産除却損	26,851	10,656
未収消費税等の増減額(△は増加)	△442,113	442,113
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93,173	91,526
和解金	30,100	—
その他	140,842	△32,314
小計	775,929	1,538,980
利息及び配当金の受取額	4,871	4,868
利息の支払額	△174,123	△181,877
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45,861	△122,774
和解金の支払額	△30,100	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,716	1,239,197

## 【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△760	△787
投資有価証券の売却による収入	1	256
関係会社株式の売却による収入	—	10,052
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,563,883	△653,136
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,186,484	18,954
補助金収入	584,037	26,138
定期預金の預入による支出	△172,803	△169,703
定期預金の払戻による収入	170,000	167,601
長期貸付金の回収による収入	111	114
その他	—	23,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796,813	△577,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,280,000	1,002,400
短期借入金の返済による支出	△2,065,804	△1,453,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,773	△46,157
長期借入れによる収入	3,871,058	2,603,600
長期借入金の返済による支出	△4,153,297	△2,574,329
社債の発行による収入	705,548	632,935
社債の償還による支出	△311,400	△641,640
自己株式の売却による収入	—	22,715
自己株式の取得による支出	—	△47,496
非支配株主への配当金の支払額	△3,378	△2,366
その他	—	47,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,954	△455,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,857	105,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,797,028	1,818,885
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,818,885	※1 1,924,781

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△760	△787
投資有価証券の売却による収入	1	256
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,563,883	△653,136
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,186,484	18,954
補助金収入	584,037	26,138
定期預金の預入による支出	△172,803	△169,703
定期預金の払戻による収入	170,000	167,601
長期貸付金の回収による収入	111	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796,813	△610,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,280,000	1,002,400
短期借入金の返済による支出	△2,065,804	△1,453,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,773	△46,157
長期借入れによる収入	3,871,058	2,603,600
長期借入金の返済による支出	△4,153,297	△2,574,329
社債の発行による収入	705,548	632,935
社債の償還による支出	△311,400	△641,640
自己株式の売却による収入	—	3,315
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△47,496
非支配株主への配当金の支払額	△3,378	△2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,954	△522,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,857	105,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,797,028	1,818,885
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,818,885	※1 1,924,781

以 上